

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 朝日放送株式会社
 コード番号 9405 URL <http://asahi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 大

(氏名) 渡辺 克信

(氏名) 沖中 進

TEL 06-6458-5321

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	20,350	—	△537	—	△449	—	△320	—
20年3月期第1四半期	21,458	10.5	1,353	△10.3	1,514	△6.0	838	△18.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△76.65	—
20年3月期第1四半期	200.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第1四半期	107,434	—	55,557	—	49.3	12,669.66
20年3月期	98,316	—	55,854	—	54.3	12,763.38

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 53,000百万円 20年3月期 53,392百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	
21年3月期	—	—	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	40,900	—	△1,900	—	△1,900	—	△1,400	—	△334.67
通期	82,000	△1.6	△1,000	—	△900	—	△900	—	△215.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 4,183,300株 20年3月期 4,183,300株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 40株 20年3月期 40株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 4,183,260株 20年3月期第1四半期 4,183,263株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提につきましては4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	34,400	—	△2,200	—	△2,200	—	△1,500	—	△358	57
通 期	69,000	△5.5	△2,000	—	△2,000	—	△1,300	—	△310	76

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年4月1日から、平成20年6月30日まで)の日本経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退の懸念が続くなか、原油や穀物など原材料価格の高騰が続いたことなどにより、輸出・生産が弱含みとなり企業収益が減少するなど景気回復は足踏み状態となりました。個人消費が横ばいに推移するなか、景気の下振れリスクが増大し、今後の景気の見通しは、より一層不透明なものとなりました。

このような経済環境は当社グループが主力事業を展開する放送業界にも深刻な影響を与え、テレビスポットの投下額が前年割れとなり、テレビネットワークセールスも低調に推移するなど、営業面において非常に厳しい状況が続きました。

また、当社グループでは、当社と当社の連結子会社などが新社屋へ移転したことにより、移転に伴う一時費用や新旧両社屋併用期間の二重経費が発生し、移転記念番組の放送や移転記念イベントの実施などによる費用の増加要因がありました。

なお、当社グループでは当連結会計年度から株式会社スカイ・エーを当社の連結子会社に加え、連結子会社が1社増加いたしました。

当第1四半期の当社グループの業績は、売上面では主力の放送事業で減収となりましたので売上高は203億5千万円となり、前年同期に比べ11億8百万円(△5.2%)の減収となりました。

費用面では、新社屋への移転に関する費用や連結子会社の増加などにより、売上原価は137億1千3百万円と前年同期に比べて3億2千9百万円(2.5%)の増加、販売費および一般管理費も71億7千3百万円と前年同期に比べて4億5千2百万円(6.7%)の増加となりました。

以上の結果、営業損失は△5億3千7百万円となり前年同期に比べ18億9千万円(△139.7%)の減益、経常損失も△4億4千9百万円で前年同期に比べて19億6千3百万円(△129.7%)の減益となりました。

また、特別損失として当社の本社移転費用など1億1千7百万円を計上した結果、当四半期純損失は△3億2千万円となり、前年同期と比べて11億5千8百万円(△138.3%)の減益となりました。

[セグメント別の概況]

当連結会計年度より当社グループでは株式会社スカイ・エーを連結子会社に加えしました。同社は当社の持分法適用会社として、委託放送事業において順調に業績を伸ばしてまいりました。今回の連結子会社化により当社グループとの関係が強固となることで、番組制作・コンテンツ調達等におけるさらなるシナジー効果が期待できるものと考えております。

(放送事業)

放送事業の売上高は178億5千7百万円で前年同期に比べ10億7千8百万円(△5.7%)の減収となりました。

テレビ放送事業収益はネットワークセールス不振によるタイム売上の減少や、全国的に出稿量が減少した影響によりスポット売上が減少したことなどにより前年同期に比べ減収となりました。ラジオ放送事業収益はタイム売上の減少などにより前年同期に比べ減収となりました。その他の売上は催物収入や著作権収入などが減少し、前年同期に比べ減収となりました。

一方、費用の面では、売上の減少に伴う代理店手数料の減など減少要因がありましたが、社屋移転

に伴う一時費用や二重経費の発生、移転記念の番組やイベントの実施、連結子会社の増などの増加要因があり、前年同期に比べ売上原価、販売費及び一般管理費とも増加いたしました。その結果、営業損失は△7億5千3百万円となり前年同期と比べ17億9千6百万円(△172.2%)の減益となりました。

(ハウジング事業)

ハウジング事業の売上高は22億2千8百万円で前年同期に比べ2千1百万円(△0.9%)の減収となりました。

ハウジング事業では、主力の住宅展示場運営やハウジング・デザイン・センター運営において、出展者やテナントの撤退が新規契約を上回り減収となりました。その結果、営業利益は1億8千5百万円となり前年同期と比べ8千1百万円(△30.4%)の減益となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業の売上高は2億6千3百万円で前年同期に比べ9百万円(△3.3%)の減収となりました。

ゴルフ事業では、アマチュア選手権の開催数の減などで入場者数が減少したことにより減収となりました。その結果、営業利益は3千2百万円となり前年同期に比べ7百万円(△19.7%)の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ38億2百万円増加し377億4千1百万円となり、固定資産は53億1千5百万円増加し696億9千2百万円となりました。資産合計は91億1千7百万円増加し1,074億3千4百万円となりました。

流動負債は26億7千万円増加し187億6千9百万円となり、固定負債は67億4千3百万円増加し331億7百万円となりました。負債合計は94億1千4百万円増加し518億7千6百万円となりました。

純資産合計は2億9千7百万円減少し555億5千7百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の日本経済は、原油価格や原材料費の高騰を受け不透明感がなお一層強まりつつあり、当社グループの主力のテレビ放送事業においても、テレビスポット広告の地区投下額が前年同期を予想以上に下回る厳しい状況で推移しております。また、費用面では、新社屋移転に伴う一時費用の増加などもありました。

積極的な営業活動を展開するとともに、費用についても一層の削減を行いますが、平成20年5月15日に公表いたしました業績予想を連結、個別ともに下回る見込みとなりました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②四半期連結財務諸表に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の原則・手続の変更)

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年 3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年 3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を、当第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リ

リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用しております。これに伴い、営業利益が13百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、有形固定資産の減価償却方法については定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法へ変更しております。

この変更は、放送機器のデジタル化が進行していること、また、当社の本社移転を契機に資産の使用実態を調査した結果、長期的かつ安定的に使用されており、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、適正な費用配分方法を検討した結果、投資効果が平均的に生ずると見込まれるため定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は232百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。

⑤退職給付制度の変更

当社は、退職金制度の一部について、平成20年5月19日付で、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に改定しております。

この結果、従来の方法と比較して、退職給付費用が22百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。

(追加情報)

耐用年数の変更

当社は、機械装置に含まれる放送設備について、過去の使用年数を調査し、また、今後の技術革新のスピードアップや設備更新のサイクルなどの状況も鑑み、当事業年度に耐用年数を変更し、従来6年から5～8年に変更しております。

この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は55百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,062	7,064
受取手形及び売掛金	13,237	13,398
有価証券	7,302	10,098
番組勘定	1,044	851
その他	10,102	2,532
貸倒引当金	△ 8	△ 6
流動資産合計	37,741	33,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,907	8,172
土地	10,547	10,527
その他(純額)	13,857	26,389
有形固定資産合計	49,312	45,089
無形固定資産		
のれん	158	—
その他	1,790	1,004
無形固定資産合計	1,948	1,004
投資その他の資産		
その他	18,476	18,326
貸倒引当金	△ 45	△ 43
投資その他の資産合計	18,431	18,283
固定資産合計	69,692	64,377
資産合計	107,434	98,316

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	320	320
未払金	7,831	9,013
未払法人税等	76	989
その他	9,841	5,076
流動負債合計	18,769	16,098
固定負債		
長期借入金	5,170	5,250
退職給付引当金	10,920	10,818
負ののれん	644	675
その他	16,372	9,619
固定負債合計	33,107	26,363
負債合計	51,876	42,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	43,389	43,875
自己株式	△0	△0
株主資本合計	52,299	52,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	701	607
評価・換算差額等合計	701	607
少数株主持分	2,556	2,462
純資産合計	55,557	55,854
負債純資産合計	107,434	98,316

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	20,350
売上原価	13,713
売上総利益	6,636
販売費及び一般管理費	7,173
営業損失(△)	△ 537
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	76
負ののれん償却額	42
その他	28
営業外収益合計	171
営業外費用	
支払利息	42
固定資産処分損	30
その他	11
営業外費用合計	83
経常損失(△)	△ 449
特別損失	
本社移転費用	112
その他	4
特別損失合計	117
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 566
法人税、住民税及び事業税	△ 284
少数株主利益	38
四半期純損失(△)	△ 320

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、法人税等調整額については、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,857	2,228	263	20,350	—	20,350
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	116	26	2	144	(144)	—
計	17,974	2,254	266	20,495	(144)	20,350
営業利益又は 営業損失(△)	△753	185	32	△535	(2)	△537

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- | | |
|-------------|-------------------|
| (1) 放送事業 | テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業 |
| (2) ハウジング事業 | 住宅展示場運営事業及び関連事業 |
| (3) ゴルフ事業 | ゴルフ場運営事業 |

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 平成20年3月期 第1四半期
	金 額
I 売上高	21,458
II 売上原価	13,384
売上総利益	8,074
III 販売費及び一般管理費	6,721
営業利益	1,353
IV 営業外収益	185
V 営業外費用	25
経常利益	1,514
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	1,514
法人税、住民税及び事業税	157
法人税等調整額	455
少数株主利益	63
四半期純利益	838

(2) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,936	2,249	273	21,458	—	21,458
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	103	9	4	117	(117)	—
計	19,039	2,258	278	21,576	(117)	21,458
営業利益	1,042	267	40	1,349	(3)	1,353

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- | | |
|-------------|-------------------|
| (1) 放送事業 | テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業 |
| (2) ハウジング事業 | 住宅展示場運営事業及び関連事業 |
| (3) ゴルフ事業 | ゴルフ場運営事業 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の個別業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 1 四半期	17,060	-	△728	-	△635	-	△341	-
20 年 3 月期第 1 四半期	18,856	△0.9	1,040	△30.2	1,170	△26.2	683	△33.3

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
21 年 3 月期第 1 四半期	91,397	51,564
20 年 3 月期	82,192	52,044

(注 1) 個別経営成績 (累計) 及び個別財政状態の数値につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(注 2) 21 年 3 月期第 1 四半期の個別経営成績 (累計) 及び個別財政状態の数値につきましては、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 個別売上高の内訳 (累計)

	前第 1 四半期	当第 1 四半期	増減	増減率
	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日		
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ放送事業収益				
タイム	3,437	3,204	△233	△6.8
スポット	9,940	8,987	△953	△9.6
番組収入	3,028	2,748	△279	△9.2
計	16,406	14,940	△1,465	△8.9
ラジオ放送事業収益				
タイム	461	437	△24	△5.3
スポット	364	343	△21	△5.8
番組収入	143	132	△10	△7.5
計	968	912	△56	△5.8
その他	1,481	1,206	△274	△18.6
合計	18,856	17,060	△1,796	△9.5